

## 留学生と日本語交流員とのオンライン交流会の開催を通して

山本もと子（信州大学グローバル化推進センター）

### 1. 課題の背景

長野県の外国人住民数は近年急増し、2023年12月には41,536人となり過去最高を記録した。県内総人口に占める外国人住民の割合は2.05%で地域社会における外国人の存在感が大きくなってきている。現在、地域日本語教育の体制づくりを進めるため北信、東信、中信、南信の各地域を担当する地域日本語教育コーディネーターと総括コーディネーターを配置し、2018年度からは日本語交流員研修を実施している。この研修の目的は「誰もが暮らしやすい地域を実現するための日本語学習支援について考え、支援者として学び続けることができるとともに、地域における多文化共生を推進する担い手となることができる者を養成すること」とされている。2024年9月の調査では研修修了者は286名で、県民政策課多文化共生係が2024年8月に交流員の活動状況についてアンケートを実施したところ、回答者92名のうち66名が現在日本語教室のボランティアや子どもの学習支援などの活動をしていると回答があったそうである。しかし、依然として地域日本語教室や子どもの支援の現場からはスタッフ不足が課題として挙げられている。

そこで、研修を受けたが現在活動していない交流員が一定数いると仮定し、活動のきっかけとなるような楽しいイベントを開催しようと考えた。すでに多文化共生関連の対面イベントとして「ワールドフェスタ in 長野」「あづみの国際 DAY!」「こいこい松本」などが各地区で開催されているので、自宅から気軽に参加できて交流員にとって新しい出会いがあり、興味を引きそうなイベントとして山本が勤務する大学の留学生とのオンライン交流会を企画した。

### 2. 交流会「日本語でしゃべらナイト!」について

- 1) 目的：長野県日本語交流員と信州大学留学生との交流
- 2) 日時：1回目…12月7日（土）午後7：00～8：00  
2回目…12月19日（木）午後8：00～9：00
- 3) 形式：Zoom Meeting のブレイクアウトルームで交流する
- 4) 申込方法：Google Forms、申込締切：11月30日（土）
- 5) アンケート：各回とも閉会后、参加者全員に Google Forms で送信
- 6) アンケート結果のまとめ：



### 3. 実践を通して気づいたこと・考えたこと

- 1) 広報の改善：11月上旬に交流員には県の担当者から、留学生には大学からメールでイベント案内を送信してもらったが、申込者は交流員286名のうち19名、留学生371名のうち24名だった。山本が顔見知りの交流員や留学生に直接声をかけて参加を呼び掛けたとき「メールは届いたがよく読んでいない」、「メールを見たが申し込むのを忘れていた」と答えた人がいた。今後はSNSでの告知や地域メディアへの掲載依頼など、より多くの人に情報を届けられるように広報方法を工夫したい。
- 2) 安心して話せる場：アンケート回答者の全員が「楽しかった」「また参加したい」と回答した。交流員と留学生の両者とも普段会わない相手なのでお互いに新鮮だったようである。一方で、「冬の過ごし方」や「おすすめのお店」など長野県民同士で共通の話題があり楽しかったとのこと。日本語での会話に不安を感じていた留学生もいたようだが、交流員はやさしい日本語や相手の話を丁寧に聞く傾聴の仕方を研修で受けており、笑顔で聞きながら聞いてくれたので、安心して話せたようである。両者とも安心して話せる場を提供できたことが、話の弾みや再参加意欲に繋がったと考えられる。
- 3) 交流会の定期開催：交流会は予想以上に好評だったため今後も定期的な開催し、口コミを通じて認知度が高まることを期待している。そして、県内の日本語学校や他大学の留学生、近隣の高校生にも参加を呼び掛けたいと考えている。若い世代が交流会をきっかけに多文化共生に関心を持ち、将来的には地域日本語教育の後継者として育っていくことを願っている。今回、卒業後日本で就職したいと考えている留学生は、交流員から仕事の楽しさや大変さについて話を聞いたそうである。学生達が地域住民と交流することで長野県内に人脈が広がり、長野県での就職を考えてくれることも期待している。

### 4. 研修全体を通して気づいたこと・考えたこと

- 1) 後継者不足：「教室が遠い」「曜日・時間が合わない」「家族の世話で忙しい」という理由から、スタッフの後継者不足が課題となっている。子育て中の人の中には社会参加を求めている人もいるので、子連れ参加OKのイベントなど子育て世代が参加しやすい工夫が必要である。
- 2) 心理的負担感：入門レベルの学習者や試験対策希望の学習者の対応は経験の浅いスタッフには負担が大きい。多様な学習者のニーズに合わせられるよう「専門家による日本語教育の場」と「外国人住民と地域住民が交流する場」の両方が必要である。
- 3) 交流員の活用：日本語交流員は286名いるが、その存在や役割を知らない県民も少なくない。交流員の存在を周知し、その活動を「見える化」することで、県民の関心を高め、多文化共生社会への意識変化に繋がるのではないだろうか。

### 5. 今回の実践を通じて果たした役割と今後の展望

今回実践にあたって、大学側には留学生と地域住民との交流の意義を説明し、長野県側には交流員が参加しやすいイベントの提案をした。この実践を通じて留学生と交流員との交流会が有意義であることが確認できたため、今後も定期的な開催し、多くの人に関心を持ってもらえるよう働きかけていきたい。この交流会をきっかけに、学生たちが地区のイベントに参加したり、地域社会が抱える課題について地域住民と一緒に解決策を考えたりすることで、彼らも地域住民の一員として責任を持ち、地域への愛着を育てていきたい。交流会アンケートに『異国で頑張る留学生の姿に元気をもらった』という声があった。外国人住民は必ずしも守られるだけの存在ではなく、彼らの存在が誰かの元気の源になることもある。しかし、ニュースを通じてしか外国人住民の存在を知らない人たちは、その限られたイメージだけで判断してしまう。留学生との交流を通じて異文化理解に興味を持ち、家族や職場の仲間と話題にすることで、多文化共生への関心が広がり、より暮らしやすい社会に変わっていくことを願っている。

以上